

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年11月27日まで（2000年11月30日設定）
運用方針	わが国の株式に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（新興市場で取引されている株式を含みます。）の中から、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に投資します。</li> <li>ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。</li> </ul>
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資は、行いません。</li> </ul>
分配方針	毎年11月29日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、信託財産の中長期的な成長をはかるといふ当ファンドの目的等を総合的に勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# いちよし 公開ベンチャー・ファンド

第16期（決算日：2016年11月29日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「いちよし 公開ベンチャー・ファンド」は、去る11月29日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## いちよし 公開ベンチャー・ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数) JASDAQ INDEX		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			
	円		円			%	%	%	百万円
12期(2012年11月29日)	6,763		50		12.2	53.31	15.6	95.7	1,099
13期(2013年11月29日)	12,152		100		81.2	98.21	84.2	96.8	1,575
14期(2014年12月1日)	14,668		100		21.5	105.16	7.1	96.2	1,527
15期(2015年11月30日)	17,076		100		17.1	116.04	10.3	96.5	1,434
16期(2016年11月29日)	19,620		100		15.5	119.26	2.8	95.3	1,348

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JASDAQ INDEXとは、JASDAQ上場の内国株券全銘柄を対象として時価総額加重平均方式に基づき算出される株価指数です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	J A S D A Q	I N D E X		
(期 首) 2015年11月30日	17,076	—	116.04	—	96.5	—
12月末	17,489	2.4	115.52	△ 0.4	97.9	—
2016年1月末	17,079	0.0	108.93	△ 6.1	98.7	—
2月末	16,228	△ 5.0	103.37	△10.9	98.6	—
3月末	18,309	7.2	110.02	△ 5.2	98.0	—
4月末	18,149	6.3	108.86	△ 6.2	98.6	—
5月末	19,618	14.9	113.88	△ 1.9	99.3	—
6月末	18,593	8.9	109.32	△ 5.8	98.1	—
7月末	18,646	9.2	112.23	△ 3.3	98.3	—
8月末	17,916	4.9	110.87	△ 4.5	98.8	—
9月末	18,902	10.7	113.40	△ 2.3	98.2	—
10月末	19,893	16.5	116.95	0.8	98.6	—
(期 末) 2016年11月29日	19,720	15.5	119.26	2.8	95.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

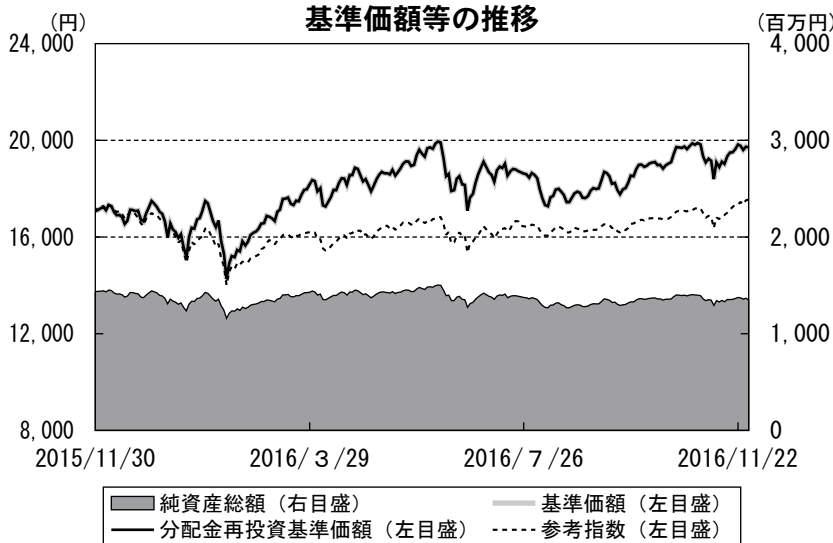
## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2015/12/1～2016/11/29)

基準価額の動き

基準価額（分配金再投資ベース）は期首に比べ15.5%の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因

中小型新興株市場において、人工知能、I o T、フィンテック、仮想通貨、バイオ医薬品、自動車の自動運転技術などテーマ性のある銘柄への物色が強まり、保有銘柄の株価が堅調に推移したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第16期：2015/12/1～2016/11/29)

- ・当ファンドの参考指数であるJASDAQ INDEXは、期を通じてみると上昇しました。
- ・期首から2016年2月半ばにかけて、原油価格の下落や新興国経済の鈍化懸念が強まったことにより、軟調に推移しましたが、その後は反発し企業業績の回復や日銀の金融緩和への期待などから6月上旬までは底堅く推移しました。しかしながら6月に実施された英国の欧州連合（EU）離脱を問う国民投票での離脱派の勝利で一時的に大幅に下落し、その後も為替市場で1ドル100円近辺まで円高になったことで、8月中旬までは企業業績の悪化が懸念される局面もありました。
- ・8月下旬以降は、今期企業業績の悪化懸念は一旦織り込まれたことから反発しました。さらに米国大統領選挙以降、期末にかけては、今後の米国財政政策の積極化による思惑から米国金利が上昇したことで、為替市場で円安・ドル高へと基調が変化したことから、円安による外需関連銘柄の業績回復期待などを背景に上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、わが国の中小型株式を主要投資対象とし、公開・上場企業のうち、ファンダメンタルズ（財務状況の基礎的条件）が良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行いました。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎主な新規組入銘柄

- ・フュージョンパートナー（企業サイト内の検索エンジン「i-search」、24時間365日自動音声応答サービスの「SaaS型IVR」などを展開）：  
主力のアプリケーションサービスプロバイダ（ASP）サービスは今後も新規顧客獲得と共に成長が見込まれ、個別企業ごとにカスタマイズしたWEBサービスでの業績拡大を期待し、新規に組み入れました。
- ・Gunosy（スマートフォン向けアプリを開発運営、ニュースサイトやブログなどの情報を収集して配信）：  
ニュースアプリ「グノシー」のダウンロード純増数の増加と、データとアルゴリズムを基盤にしたサイト運営の向上による広告売上などの拡大を期待し、新規に組み入れました。

## ◎主な全株売却銘柄

- ・ホットランド（たこ焼「築地銀だこ」を主力に、たい焼「銀のあん」やアイスクリームのコールド・ストーン・クリーマリーなどを展開）：  
一部既存店の不振や、新規業態の立ち上げコストの増加などから業績悪化リスクを懸念し、全株売却しました。

- ・ワイヤレスゲート（自前で通信インフラを持たない仮想移動体通信事業者として、ワイヤレスブロードバンドサービスを提供）：  
モバイルインターネットサービスの競争激化や、新規事業の成長速度の鈍化を懸念し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・夢の街創造委員会（外食宅配のポータルサイト「出前館」の運営が主力）：  
利用者数、加盟店舗数共に順調に増加しており、出前の取扱高の拡大が見込まれることから株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ペプチドリーム（独自の特殊ペプチド創薬技術による製薬会社との共同研究開発契約をメインに事業を展開）：  
共同研究開発契約及び技術ライセンス契約による一時金や、開発進展によるマイルストーン獲得、既存契約の件数増加に伴う収入増加が期待され株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・I DOM（中古車買取最大手、自社での中古車販売を強化しており、海外事業は企業買収などを通して展開）：  
買取店の集客のための広告宣伝費や新規事業のプロモーション費用が増加したことなどにより、今後の業績が懸念され株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、当銘柄については全株売却しました。
- ・ムゲンエステート（1都3県を中心に、中古不動産の買取・再販ビジネスを展開）：  
不動産の仕入れ環境の厳しい中、投資用不動産の売上総利益率が低下傾向にあり海外投資家との取引額もやや鈍化したことなどが嫌気され株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、当銘柄については全株売却しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2015年11月30日）

	業 種	比率
1	サービス業	24.6%
2	情報・通信業	19.7%
3	機械	10.6%
4	精密機器	8.8%
5	小売業	7.5%



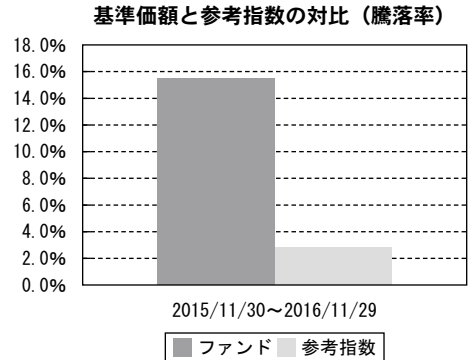
期末（2016年11月29日）

	業 種	比率
1	サービス業	30.1%
2	情報・通信業	17.8%
3	小売業	9.9%
4	機械	9.2%
5	精密機器	7.6%

・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。
- ・参考指数はJASDAQ INDEXです。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、信託財産の中長期的な成長をはかるという当ファンドの目的等を総合的に勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第16期
	2015年12月1日～2016年11月29日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.507%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,620

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、米国を中心に株式市場の風向きは大きく変化しました。それ以前に国内株式市場では、為替などを要因とする今期企業業績の悪化を十分に織り込んでいたことで、金利の上昇や円安基調への転換による来期企業業績の改善期待が高まっています。国内景況感も改善しつつあり、賃上げなど国内景気回復に拍車をかける動きなども散見されることから今後も株式市場は堅調に推移すると考えています。

### ◎今後の運用方針

- ・当ファンドは、わが国の中小型株式を主要投資対象とし、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄の株式を中心に投資します。
- ・上場企業のうち、ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行います。
- ・中小型株に特化したいちよしアセットマネジメント株式会社の運用アドバイスを受けて、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
- ・中小型成長株を取り巻く環境を注意深く見極めながら、個別企業への調査等により、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への注目度を高めていくとともに、ファンダメンタルズ以上に株価上昇がみられる銘柄及び短期間で株価が大幅に上昇したと判断される銘柄については、利益確定の売却や組入比率の調整などを行い、比較的株価が割安水準にあって成長期待の大きい中小型成長銘柄への入れ替えを継続することでパフォーマンスの改善に努めていく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月1日～2016年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	329 (174)	1.811 (0.959)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(135)	(0.746)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 19)	(0.107)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.120	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 22)	(0.120)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	352	1.935	
期中の平均基準価額は、18,158円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月1日～2016年11月29日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		545	873,628	978	1,177,597
		(173)	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年12月1日～2016年11月29日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,051,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,366,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月1日～2016年11月29日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 210	% 24.1		百万円 314	% 26.7	
	百万円 873			百万円 1,177		

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,660千円
うち利害関係人への支払額 (B)	399千円
(B) / (A)	24.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年11月29日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (一%)</b>				
ダイセキ環境ソリューション	20	—	—	—
<b>食料品 (0.5%)</b>				
ケンコーマヨネーズ	—	2.1	6,930	
<b>化学 (1.7%)</b>				
東京応化工業	—	5.6	21,336	
有沢製作所	20	—	—	
<b>医薬品 (4.4%)</b>				
大幸薬品	7.1	—	—	
ベプチドリーム	10	10	56,500	
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>				
ジオスター	53	12.6	10,470	
<b>金属製品 (3.9%)</b>				
RS Technologies	6.7	5	18,525	
東ブレ	—	11.5	30,992	
<b>機械 (9.2%)</b>				
旭ダイヤモンド工業	14	—	—	
日特エンジニアリング	31.3	21.9	31,689	
ヤマシンフィルタ	30	30	26,490	
オイレス工業	10	—	—	
ワイエイシイ	—	14	17,094	
フロイント産業	16.2	15	22,260	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	13.5	7	20,552	
<b>電気機器 (3.5%)</b>				
ダブル・スコープ	—	7.3	13,651	
日本トリム	—	2.9	12,615	
三社電機製作所	19	—	—	
オブテックス	12	6.7	19,195	
日本セラミック	12	—	—	
芝浦電子	12	—	—	
<b>精密機器 (7.6%)</b>				
マニー	9	—	—	
シード	18	14.1	26,804	
朝日インテック	7.2	7.2	33,156	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
CYBERDYNE	20	25.6	38,144	
<b>その他製品 (1.6%)</b>				
フルヤ金属	11.2	—	—	
タカラトミー	18	18	20,898	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.4%)</b>				
キューソー流通システム	—	7.6	17,404	
<b>情報・通信業 (17.8%)</b>				
デジタルアーツ	—	6.5	15,925	
夢の街創造委員会	30	27	72,900	
ソケット	35	—	—	
エニグモ	23	—	—	
じげん	55	50.5	50,550	
ディー・エル・イー	39.7	—	—	
セレス	41.3	7.8	12,339	
SHIFT	—	16	19,648	
アドバンスト・メディア	18	—	—	
メディカル・データ・ビジョン	—	3.4	8,945	
クレスコ	—	6.7	15,001	
USEN	—	41.2	13,925	
フュージョンパートナー	—	18	20,160	
日本BS放送	22.1	—	—	
ワイヤレスゲート	15	—	—	
<b>卸売業 (4.5%)</b>				
あい ホールディングス	—	6.6	16,579	
IDOM	25	—	—	
シークス	8.5	6.8	26,010	
トラスコ中山	—	3	15,150	
<b>小売業 (9.9%)</b>				
アダストリア	—	5.3	16,218	
セリア	—	2.4	19,680	
DCMホールディングス	—	14.5	14,790	
トレジャー・ファクトリー	—	12.5	10,025	
ミサワ	18.3	—	—	
シュッピン	5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ホットマン	40	—	—	—
ホットランド	20.1	—	—	—
トリドールホールディングス	—	7.3	17,709	—
ハンズマン	10.9	19	34,960	—
ヨンドシーホールディングス	—	5.3	13,912	—
保険業 (1.9%)				
アニコム ホールディングス	18	9.5	24,538	—
不動産業 (1.2%)				
日本商業開発	—	8	15,488	—
ムゲンエステート	7.4	—	—	—
サービス業 (30.1%)				
日本工営	58	—	—	—
日本M&Aセンター	—	5.4	16,956	—
タケエイ	23	23	20,539	—
エス・エム・エス	—	7	19,852	—
学情	22	22	25,124	—
エプロ	14	—	—	—
ツクイ	25	—	—	—
ベネフィット・ワン	—	6	16,296	—
アウトソーシング	—	3.7	13,634	—
エスアールジータカミヤ	35	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セブテーニ・ホールディングス	16	92	31,464	—
エイジス	—	0.1	541	—
東京個別指導学院	—	21.2	14,119	—
エフアンドエム	20	—	—	—
G u n o s y	—	12.6	17,980	—
デザインワン・ジャパン	—	8.6	18,834	—
イトクロ	—	4	11,464	—
ベクトル	12	36	43,380	—
I B J	—	28.2	20,755	—
アサンテ	21.7	—	—	—
ライドオン・エクスプレス	15	—	—	—
フリークアウト	—	5.6	14,840	—
エラン	20	28	35,504	—
L I T A L I C O	—	16	20,640	—
東祥	6	3.2	15,840	—
エイチ・アイ・エス	—	6.4	20,480	—
ダイセキ	4	4	8,600	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,094	834	1,286,006
	銘柄数<比率>	54	60	<95.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年11月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,286,006	93.2
コール・ローン等、その他	93,464	6.8
投資信託財産総額	1,379,470	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,379,470,166
コール・ローン等	90,095,066
株式(評価額)	1,286,006,500
未収配当金	3,368,600
(B) 負債	30,520,613
未払収益分配金	6,875,333
未払解約金	11,154,800
未払信託報酬	12,461,091
未払利息	127
その他未払費用	29,262
(C) 純資産総額(A-B)	1,348,949,553
元本	687,533,310
次期繰越損益金	661,416,243
(D) 受益権総口数	687,533,310口
1万口当たり基準価額(C/D)	19.620円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 840,115,414円  
 期中追加設定元本額 4,422,002円  
 期中一部解約元本額 157,004,106円  
 また、1口当たり純資産額は、期末19.620円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2015年12月1日～ 2016年11月29日
費用控除後の配当等収益額	13,901,009円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	167,220,000円
収益調整金額	160,304,031円
分配準備積立金額	326,866,536円
当ファンドの分配対象収益額	668,291,576円
1万口当たり収益分配対象額	9,720円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	6,875,333円

## ○損益の状況 (2015年12月1日～2016年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,826,153
受取配当金	15,831,249
受取利息	3,541
その他収益金	1,550
支払利息	△ 10,187
(B) 有価証券売買損益	190,394,516
売買益	391,851,971
売買損	△201,457,455
(C) 信託報酬等	△ 25,099,660
(D) 当期損益金(A+B+C)	181,121,009
(E) 前期繰越損益金	326,866,536
(F) 追加信託差損益金	160,304,031
(配当等相当額)	( 44,054,082)
(売買損益相当額)	( 116,249,949)
(G) 計(D+E+F)	668,291,576
(H) 収益分配金	△ 6,875,333
次期繰越損益金(G+H)	661,416,243
追加信託差損益金	160,304,031
(配当等相当額)	( 44,054,082)
(売買損益相当額)	( 116,249,949)
分配準備積立金	501,112,212

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### [お知らせ]

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年8月26日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。